

県の米事務所 役割山積

辺野古への



▼7

翁長雄志知事が、ワシントンに事務所を開設する。県が独自の外交ルートを持つべきだと進言してきた筆者としては、知事の英断を評価したい。辺野古の事態への直接対応は

猿田佐世氏

(新外交イニシアティブ事務局長)



さるた・さよ 1977年生まれ。愛知県出身。2002年日本で弁護士登録、09年米ニューヨーク州弁護士登録。12年アメリカン大国際関係学部で国際政治・国際紛争解決学修士号。

第一の課題であるが、現行合意の変更のための日米間の環境づくりも重要であり、そこがワシントン事務所の任務となる。

翁長外交では目下、知事訪

米に注目が集まるが、変化を生み出すには戦略と構想が重要である。筆者は「辺野古基地建設反対」を訴える訪米団に何度も同行してきたが、その訴えだけでは先に進まな

い。県外交では多角的な取り組みが行われねばならず、知事訪米はそれらを進めるための重要な場面と位置付けられる必要がある。

ワシントン事務所は米国との交渉材料を蓄積し、関係者とのネットワークを構築しながら、さまざまな働き掛けを日々行つていく。米議会上院軍事・歳出委員会のメンバーにはどの法案・予算案において変化を求めるかの考察、米国内の基地縮小の議論をリードする基地再編閉鎖計画(DRAC)の立ち上げの議

論、また、既に縮小が決まった米国内基地には沖縄はどう絡むのかの検討、ハワイ、カリフォルニアなど基地保有自治体との外交など、やるべきことは山積している。米政府や知日派には、どのような日本への効果を期待して働き掛けるかの構想も欠かせない。

「外交」各局面の変化は何かの働き掛けによるものが多い。日本政府や企業は多額の資金を米国のシンクタンクやロビイストに提供するなどしながら、覇権国・米国の持つ「日本への影響力」を利用

して日本を動かしてきた(岩波書店『日本の安全保障 第二巻』筆者稿参照)。これまで筆者は沖縄外交に関わりつつ、やるべきことが見えながら資金面の問題などから歯がゆい思いをし続けてきたが、これからの県は事務所設置により継続的・計画的な働き掛けが可能となるはずである。

辺野古の現場、国内と全方位の取り組みは容易ではないが、多くの可能性をもちうる対米外交による日米間の環境整備も急がれる。(随時掲載)